

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人日光杉並木保護財団					
② 設 立 年 月 日	平成8年10月4日		③代表者	理事長 松本 正		
④ 所 在 地 等	宇都宮市埴田1丁目1番20			電話 028-623-3460		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	特別史跡・特別天然記念物日光杉並木街道の杉の樹勢回復、樹根保護等に関する事業を行い、日光杉並木街道の永久的な保全及び県民の文化的資質の向上を図り、もって心豊かな地域文化の振興に寄与する。 ①並木杉の樹勢回復及び樹根保護に関する事業 ②杉並木（後継木）の植栽及び育成に関する事業 ③日光杉並木街道の保護に関する普及啓発、及び保護活動に対する支援 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 （資本）	総額 50,000千円 （内訳）栃木県出捐額 30,000千円（60.0%） 日光市出捐額 10,000千円（20.0%） 東照宮出捐額 10,000千円（20.0%）					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	0	3	6	0	10
常 勤						0
非常勤	1		3	6		10
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	0	0	7	0	0	7
常 勤						0
非常勤			7			7
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
						才

【主な事業の事業費・概要等】

（千円、％）

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 樹勢回復事業	7,435	8,772	並木杉の樹勢回復及び樹根保護に関する事業（県交付金事業）
全事業合計に占める割合（％）	59.1	64.3	
② オーナー制度推進事業	3,568	3,595	並木杉売買事務（県委託事業）及び並木杉の日常管理事業（県交付金事業）
全事業合計に占める割合（％）	28.4	26.4	
③			
全事業合計に占める割合（％）	0.0	0.0	
④ ①～③以外の事業	1,572	1,269	普及啓発及びボランティア支援（県交付金事業）
全事業合計に占める割合（％）	12.5	9.3	
全体事業	12,575	13,636	

〈公益財団法人日光杉並木保護財団から県民のみなさまへ〉

当財団は、我が国で唯一、特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受けている日光杉並木街道の並木杉の樹勢回復、樹根保護等に関する事業を行うことにより、貴重な文化遺産である日光杉並木街道の永久的な保全と県民文化資質の向上を図り、もって心豊かな地域文化の振興に寄与することを目指して参ります。

令和7年7月 理事長 松本 正

【情報公開】

HP	URL:
その他 （情報誌・SNS）	日光杉並木保護財団会報発行（～第26号） 栃木県ホームページ内に日光杉並木保護財団のページあり

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和7年4月28日・30日	指摘事項なし

【その他特記事項】

（業務効率化のためのデジタル技術の活用など） 日光市及び並木杉の所有者である東照宮に対する支援を実施

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

〔財務状況〕

(単位：円)

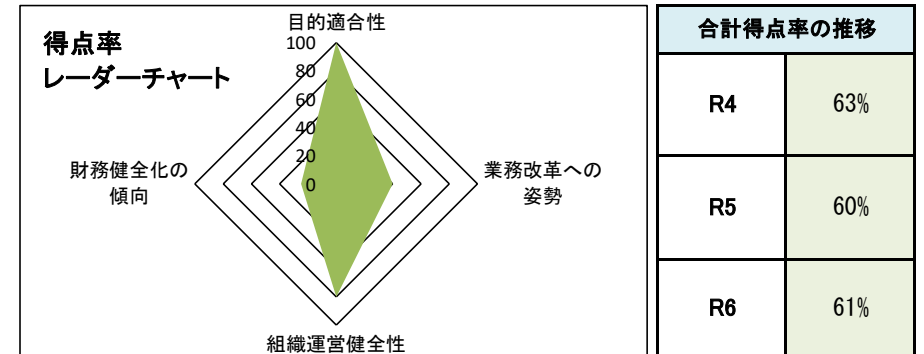
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	54,019,542	54,846,555	57,305,729	
	流動資産合計	4,019,542	4,846,555	7,305,729	
	固定資産合計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	
	負債合計	3,430,673	4,063,679	6,382,736	
	流動負債合計	3,430,673	4,063,679	6,382,736	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	0	0	0	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	50,588,869	50,782,876	50,922,993	
	一般正味財産	588,869	782,876	922,993	
	指定正味財産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	

〔評点集計〕

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	4	40%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	8	80%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	5	25%
合計得点率（各項目得点率の平均）			61%		

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	9,218,287	12,804,721	13,821,651	
	うち県補助金計	8,471,667	12,010,886	13,001,506	
	経常費用計	9,026,320	12,610,714	13,681,534	
	事業費計	9,017,445	12,574,721	13,635,517	
	うち人件費	0	0	0	
	管理費計	8,875	35,993	46,017	
	うち人件費	0	0	0	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	191,967	194,007	140,117	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
	正味財産期末残高	50,588,869	50,782,876	50,922,993	



〔県からの財政支出〕

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	10,994,000	13,001,506
	委託料	298,000	214,145
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	11,292,000	13,215,651

〔財務指標〕

(単位：％)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財 務 指 標	自己資本比率	93.65	92.59	88.86	△ 1.06	△ 3.73	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	117.16	119.27	114.46	2.10	△ 4.80	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	0.10	0.29	0.34	0.19	0.05	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	8.27	6.29	5.99	△ 1.98	△ 0.30	(経常収益計＋経常外収益計－県からの補助金収入) / (経常費用計＋経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	樹勢回復事業として、木柵撤去工を行い、並木杉の生育環境の保全に努めた。 また、積立預金で保有していた基本財産について、引き続き、有価証券での運用を行い、自主財源の確保に努めた。	樹勢回復事業として、木柵撤去工を行い、並木杉の生育環境の保全に努めるとともに、オーナー制度推進にむけ、東京県人会の広報に案内を掲載するなど、周知に努めた。 また、積立預金で保有していた基本財産について、引き続き、有価証券での運用を行い、自主財源の確保に努めた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	法人の設立目的に合致した事業を実施しており、県との役割分担も明確化されているが、経営方針の策定や数値目標の設定など、事業内容を改善するための取組が不十分である。また、委託事業の見直しについても引き続き検討していく必要がある。	法人の設立目的に合致した事業を実施しており、県との役割分担も明確化されているが、経営方針の策定や数値目標の設定など、事業内容を改善するための取組が未だ不十分であるため、方向性を検討していく。また、デジタル技術の活用についても検討していく必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	財務状況の健全性は概ね確保されているが、県職員が財団職員の業務を兼務しており、重複業務となっていることや、費用対効果の面からシステム導入も難しいため、事業の効率性に課題がある。	県職員が財団職員の業務を兼務しており、重複業務となっていることや、費用対効果の面からシステム導入も難しいため、事業の効率性に課題がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価		
課題に対する今後の取組の方向性	法人の設立目的に適合した事業が機動的・効率的に実施できるよう、法人経営方針の策定や数値目標の設定について検討を進めるとともに、県職員のみによる財団運営についても、適正化に向けて引き続き検討していく。	法人の設立目的に適合した事業が機動的・効率的に実施できるよう、法人経営方針の策定や数値目標の設定、デジタル技術の活用について検討を進めるとともに、県職員のみによる財団運営についても、適正化に向けて引き続き検討していく。 また、令和7年に植樹開始400年を迎え、これを契機に今後、日光杉並木街道の魅力の発信に一層努めるとともに、保護意識の醸成を図っていくこととしている。こうしたことも踏まえ、財団が取り組む保護事業等に関する基本方針の策定や事業目標の設定について、検討していく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	貴重な文化遺産である「日光杉並木街道」を将来にわたり計画的に維持管理し、適切な保存に努める		
県の役割	日光杉並木街道の保存のために必要な管理及び復旧（文化財の管理団体としての役割）	法人に期待する役割	日光杉並木オーナー制度の推進 樹勢回復事業、普及啓発活動等の実施

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	日光杉並木オーナー制度を推進するため、オーナー杉の日常管理を実施（東照宮へ委託）	オーナー杉契約本数	565	565	565	561	99%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	県が期待する役割の達成業況について達成しており、財団が実施している事業と当初の設立目的についても適合している。 財団の基本方針策定や事業目標の設定にあたり、必要に応じて助言を行っている。	従来の保護事業に加えて、今後は貴重な文化遺産を活用するための事業についても検討していく。 また、令和7(2025)年に植樹開始400年を迎えたため、財団等の関係機関と連携しながら日光杉並木街道の魅力を積極的に発信していく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	日光杉並木保護財団は、日光杉並木の保護や調査研究、普及啓発活動を通じて、貴重な文化遺産の保存と地域振興に取り組んでいる。 財務状況・評点集計では、複数の財務指標が2期連続で低下しており、また、経営基本方針の策定やデジタル技術の活用が未実施であるなど、財務健全化・業務改革の評点が低く、中期的な経営方針の策定等の改善に向けた取組の実施が求められる。 自己評価では、保護活動や普及啓発、関係機関との連携強化などに着実に取り組んでいることが評価されているものの、業務の効率化や組織運営の見直し、財務基盤の強化といった点で課題があるとしている。 所管部局の評価では、効果測定の目標をほぼ達成していること等から、県が期待する役割を概ね達成していると評価している。今後は、文化財の保存に加え、活用や魅力発信にも積極的に取り組むことが期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		